

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～

(Ref No : 21-036)

1 パラオのウィップス大統領は、2 月に予定していた第 7 回アワ・オーシャン会合について、世界的なオミクロン株の増加により、4 月 13・14 日に延期すると発表した。米国のジョン・ケリー気候変動問題担当大統領特使と協議して発表した。ウィップス大統領は、同会合は引き続き対面形式で実施予定だとし、オミクロン株は急激に感染拡大しているが、米国の予測ではピークを迎えた後急激に減少するとしていると述べた。

[原文](#)

(7th January 2022, Island Times)

2 パラオの排他的経済水域 (EEZ) で 11 月下旬に中国の海洋調査船 Da Yang Hao (大洋号) がパラオの許可無く活動しているのが確認された件について、ウィップス大統領はパラオでの米国のプレゼンスが無許可の侵入を抑止すると述べた。米海軍 Joint Region Marianas 司令官の Benjamin Nicholson 少将は、EEZ を「悪人 (bad actor)」から確実に守るためには、米国とパラオのパートナーシップが不可欠だと述べた。

[原文](#)

(28th December 2021, Island Times)

3 パラオ公安局で 12 月 28 日、法執行職員及び第 27 回警察学校基礎研修 (Basic Police Academy) 研修生が参加する第 1 回法執行職員編隊訓練及び点検が開催され、ウィップス大統領夫妻、センゲバウ副大統領兼法務相、上院及び下院議長、レニール司法長官、アンソン国家安全保障調整官のほか、保健福祉相、国務相、米豪の海上保安アドバイザーらが参加した。

[原文](#)

(31st December 2021, Island Times)

4 パラオのハトホベイ州トビ島の小学校に太陽光発電システムが設置された。日本が資金提供する災害対応・防災支援事業 (Enhancing Disaster and Climate Resilience project) を通じたもので、国連開発計画 (UNDP) 太平洋事務所の支援を受けて設置が完了した。ハトホベイ州は電気が通っておらず、太陽光発電システムの設置は教師・生徒の大きな助けになるほか、台風襲来時は避難所となる学校にバックアップ電力を供給する。引渡しに当たり、日本財団が寄贈した巡視船 KEDAM により同システムが輸送され、在パラオの柄澤大使は歴代大使で初めてハトホベイ州を訪問した。

[原文](#)

(4th January 2022, Island Times)

※参考：在パラオ日本国大使館 ([リンク](#) 参照)

5 パラオで COVID-19 ワクチン接種が開始されてから 1 年経ち、ワクチンの完全接種率は人口の約 95% に達した。パラオは太平洋で最初に 5 歳～11 歳へのワクチン接種を開始した国の一つである。

[原文](#)

(4th January 2022, Island Times)

6 アジア開発銀行 (ADB) とミクロネシア連邦 (FSM) は、ADB が支援する再生可能エネルギー開発プロジェクトの一環として 400 万ドルの追加資金調達に署名した。現在、進行中の 1500 万ドルのプロジェクトでは、ヤップ州とコスラエ州に 3 メガワットの太陽光発電及び蓄電施設の開発と、Pohnpei Utility Corporation への 1 年間の経営支援を行っているが、追加資金により、FSM の全 4 州のエネルギー・ネットワークを強化して自然災害による被害に対する復旧能力を向上するとともに、Pohnpei Utility Corporation の経営に対する継続的な改善支援を行うこととした。

[原文](#)

(31st December 2021, Island Times)

7 マーシャル諸島 (RMI) の米軍クワジェリン環礁駐屯地に到着した米軍基地関係者 3 名が、到着後の隔離開始時に COVID-19 陽性となった。ハワイで 1 週間の隔離を経て RMI に入国したが、COVID-19 検査結果の判明を待たずにホノルルを出発していた。ホノルルから RMI へ向かうには、検査で陰性である必要がある。本件が確認されるまで 14 カ月の間、水際で陽性が確認される事案はなかった。RMI 国家災害委員会委員長は、「米軍大佐は、米軍側の手続きの誤りと認め、大佐レベルでフライトを許可する権限の撤回を含めて問題を修正する考えを示した。我々は共同プロトコルの遵守の重要性を改めて表明した。」と述べた。

本件発生前の 1 月 3 日、RMI 保健省は COVID-19 感染急拡大を考慮し、国民の本国帰還を 1 カ月停止するよう勧告していた。ハワイでは 12 月 7 日には 57 件の報告しかなかった新規感染が、ここ数週間で 1 日当たり 1,500～3,000 件報告されている。同省はまた、政府に医療従事者、現場労働者、公務員、学生のブースター接種を含めたワクチン接種義務化を求めている。

[原文](#)

(6th January 2022, Radio NZ)

8 トンガの Siaosi Sovaleni 新首相は 12 月 29 日、12 人から成る新内閣を組織し、初閣議を開催した。(※閣僚名簿は原文参照)

[原文](#)

(29th December 2021, Radio NZ)